

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和3年1月13日

中止

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	長野県
3. 市区町村名	大町市
4. 届出番号	13
5. 独自利用事務の事例番号	31-1
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	https://www.city.omachi.nagano.jp/00003000/00002400/dokuji.html

執行機関名 大町市長

地方公共団体が設置する住宅等の管理に関する事務(法定事務に係るものを除く。)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの	大町市定住促進住宅設置及び管理に関する条例(平成17年条例第52号)による入居者の資格に関する事務であって規則に定めるもの
②番号法別表第1の項	19	
③番号法別表第2の項	31	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		大町市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 別表第7の項 大町市定住促進住宅設置及び管理に関する条例(平成17年条例第52号)による入居者の資格に関する事務であって規則に定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	公営住宅法(昭和26年法律第193号) 第1条	大町市定住促進住宅設置及び管理に関する条例(平成17年条例第52号)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	この法律は、国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。	この条例は、過疎地域への定住促進及び地域の活性化を図るため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2の規定に基づき、定住促進住宅の設置及び管理について必要な事項を定めることを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		大町市定住促進住宅設置及び管理に関する条例(平成17年条例第52号) 大町市定住促進住宅設置及び管理に関する条例施行規則(平成17年規則第30号)